

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	先導的大学改革推進委託	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	高等教育局	担当課室	大学振興課大学改革推進室	大学振興課長 藤原 章夫		
会計区分	一般会計	上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、専門的知見を持つ研究者を有する大学等に、(1)中教審等の審議に資する専門的な調査研究、(2)政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究、(3)その他実態把握等の調査研究を必要とする政策課題等を委託し、質の高い情報等を効率的に収集する。その成果を今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより、各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成21年度の事業は大きく、(1)大学改革推進委託、(2)障害学生受入促進研究委託、(3)大学における医療人養成等委託に分かれる。いずれも、国公立の大学(短期大学を含む)、独立行政法人、学協会、民間の調査研究機関等を対象に、調査研究テーマの実施計画を公募し、応募のあった実施計画について、外部の有識者・専門家等で構成される選定委員会により、実施方法、事業計画、実施体制等の審査を行う。選定した実施計画については、文部科学省と委託機関の長との間で委託契約を締結し、業務計画書に基づき事業を実施する。なお、(2)については、平成20年度からの継続分のみであり、新規公募は行っていない。					
実施状況	(1)大学改革推進委託 平成21年度は、前年度から継続調査研究を要するテーマ9件、新規公募テーマ15件の合計24件を実施。諸外国における大学の質保証及び学位プログラムの在り方やアジア各国の単位互換に関する調査研究等を実施した。成果については、中教審大学分科会の部会やワーキンググループにおいて報告し、審議等の資料として活用した。 (2)障害学生受入促進研究委託 平成21年度は、前年度からの継続調査研究を要するテーマ1件を実施。障害のある生徒の進学の促進・支援のための高大連携の在り方に関する調査研究を実施した。3年計画の2年目として継続して調査研究を行うとともに、現時点での研究成果について、講演会やホームページなどで発表した。 (3)大学における医療人養成推進等委託 平成21年度は、新規公募テーマ8件を実施。薬学実務実習に向けての課題分析や薬学実務実習指導者の在り方に関する調査研究等を実施した。調査結果については、報告書としてとりまとめ、各大学及び関係諸機関へ配布するとともに、学会等において発表し、広く公表した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	237	289	295	279	241
	執行額	174	234	256		
	執行率	73.4%	81.0%	86.8%		
	総事業費(執行ベース)	174	238	261		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・事業年度毎に各大学等から提出される委託業務完了報告書等において、各大学等における支出先・用途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・各大学等からは、委託業務完了報告書に併せて支出に関する証憑書類の提出を受け、必要に応じて現地調査等を実施することにより、予算執行の適正性の確保に万全を期している。				
	見直しの 余地	・各大学の取組内容・成果について、文部科学省や大学のホームページへの掲載、各種フォーラムの開催、各大学及び関係機関等への配付等を通じて、全国の大学へ普及・展開を図っているところである。 ・成果については、中教審大学分科会の下の部会やワーキンググループにおいて報告し、審議等の資料として活用した。 ・委託先の努力により当初予定していた各調査研究に要する費用が、予定より低い金額で実施可能になったテーマがあったこと等により、執行率が低い年度がある。契約締結時に予算額を精査するとともに、四半期毎に執行額を確認し、状況によっては契約額を見直す。				
予算 監視 の 所 見 率 化	1. 事業評価の観点：この事業は、今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資することを目的とした調査研究事業であり、長期継続、対象箇所数等の絞り込みの観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、事業開始からすでに5年が経過しており、毎年度20件以上委託していることから、様々な取組による成果が蓄積されていると考えられる。今後は、真に調査研究が必要なテーマに絞り込み、併せて委託内容を精査すること等により、予算を縮減すべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補 記						

文部科学省
256百万円

- ・ 諸謝金 0.5百万円
 - ・ 職員旅費 0.6百万円
 - ・ 委員等旅費 0.03百万円
 - ・ 庁費 7.2百万円
- を含む。

新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託し、成果を高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表。

【公募・企画競争】

【公募・企画競争】

【公募・企画競争】

大学改革推進委託
A. 大学、研究所、学協会、民間調査研究機関等（全24件）
215百万円

障害学生受入促進研究委託
B. (独)日本学生支援機構
14.4百万円

大学における医療人養成推進等委託
D. 大学、独立行政法人、学協会、民間の調査研究機関等（全8件）
18百万円

諸外国における大学の質保証及び学位プログラムの在り方やアジア各国の単位互換に関する調査研究等を実施。受託機関は、高等教育制度についての識見を有する複数のメンバーを編成し事業を実施。

障害のある生徒の進学・支援のための高大連携の在り方に関する調査研究を実施。各再委託先の調査結果を集約し、研究成果を全国の大学、教育委員会等に周知する。

○薬学6年制化による実務実習の在り方に関する調査研究を実施。受託機関は、高等教育制度についての識見を有する複数のメンバーを編成し事業を実施。
○医師の負担軽減に資する医師以外の医療職種の資質向上に資する研究集会等を実施。

【再委託】

C. 大学(全7機関)
14百万円

(独)日本学生支援機構に委託した事業計画のうち、高校教職員・生徒へのアンケート調査等により、高機能発達障害学生が望む高大連携の在り方と大学の受け入れ体制に関する実証的研究を分担する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本経済研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員 8名	19			
事業活動費	報告書印刷、PCソフト、テープ起こし等	2			
旅費・謝金	ヒアリング調査 等	1			
計		22	計		
B.(独)日本学生支援機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託(7大学)	14.0			
旅費	連絡会議	0.2			
事業活動費	消耗品等	0.2			
計		14.4	計		
C.国立大学法人 富山大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費、旅費	非常勤職員(1名)、国内旅費 等	2			
計		2	計		
D.一般社団法人薬学教育協議会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	事前学習と連携に関する委員会報告書 等	2			
事業活動費	事前学習・指導体制に関する委員会会場借料 等	1			
雑役務費	人材派遣費	1			
旅費	事前学習・指導体制に関する委員会	1			
計		5	計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧（上位10機関）

事業名：A. 大学改革推進委託

	支出先	支出額（百万円）
1	株式会社 日本経済研究所	22
2	国立大学法人 東京工業大学	20
3	財団法人 未来工学研究所	16
4	国立大学法人 北海道大学	12
4	学校法人 目白学園目白大学短期大学部	12
6	独立行政法人 国立大学財務・経営センター	12
7	株式会社 野村総合研究所	10
7	学校法人 早稲田大学	10
9	国立大学法人 広島大学	9
10	国立大学法人 広島大学	9
10	国立大学法人 東京大学	9
	その他	75
合計		216

事業名：C. 障害学生受入促進研究委託 再委託先

	支出先	支出額（百万円）
1	国立大学法人 富山大学	2
2	国立大学法人 筑波大学	2
2	学校法人 同志社（同志社大学）	2
2	国立大学法人 広島大学	2
2	国立大学法人 東京大学	2
2	国立大学法人 宮城教育大学	2
7	学校法人 関西学院（関西学院大学）	2
合計		14

事業名：D. 大学における医療人養成推進等委託

	支出先	支出額（百万円）
1	一般社団法人 薬学教育協議会	5
2	一般社団法人 薬学教育協議会	4
3	国立大学法人 山口大学	2
3	国立大学法人 千葉大学	2
5	国立大学法人 東京大学	2
6	日本看護系大学協議会	1
7	国立大学法人 千葉大学	1
8	国立大学法人 千葉大学	1
合計		18